

令和3年度

吉備中央町

統一的な基準による財務書類

説明会分析資料

令和5年3月

落合公認会計士事務所

目 次

I 令和3年度 吉備中央町財務書類の公表について

II 地方公会計制度について

- (1) 固定資産台帳と財務書類の作成の必要性
- (2) 地方自治体における地方債の特徴
- (3) 企業会計手法の導入
- (4) 財務書類とは？
- (5) 統一的な基準の活用方法
- (6) 日々仕訳とは？
- (7) 財務書類の作成ツール

III 令和3年度 財務書類（要約）

- (1) 貸借対照表〔バランスシート〕
- (2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書
- (3) 資金収支計算書
- (4) 相関図

IV 比率

V 財務書類分析からわかること

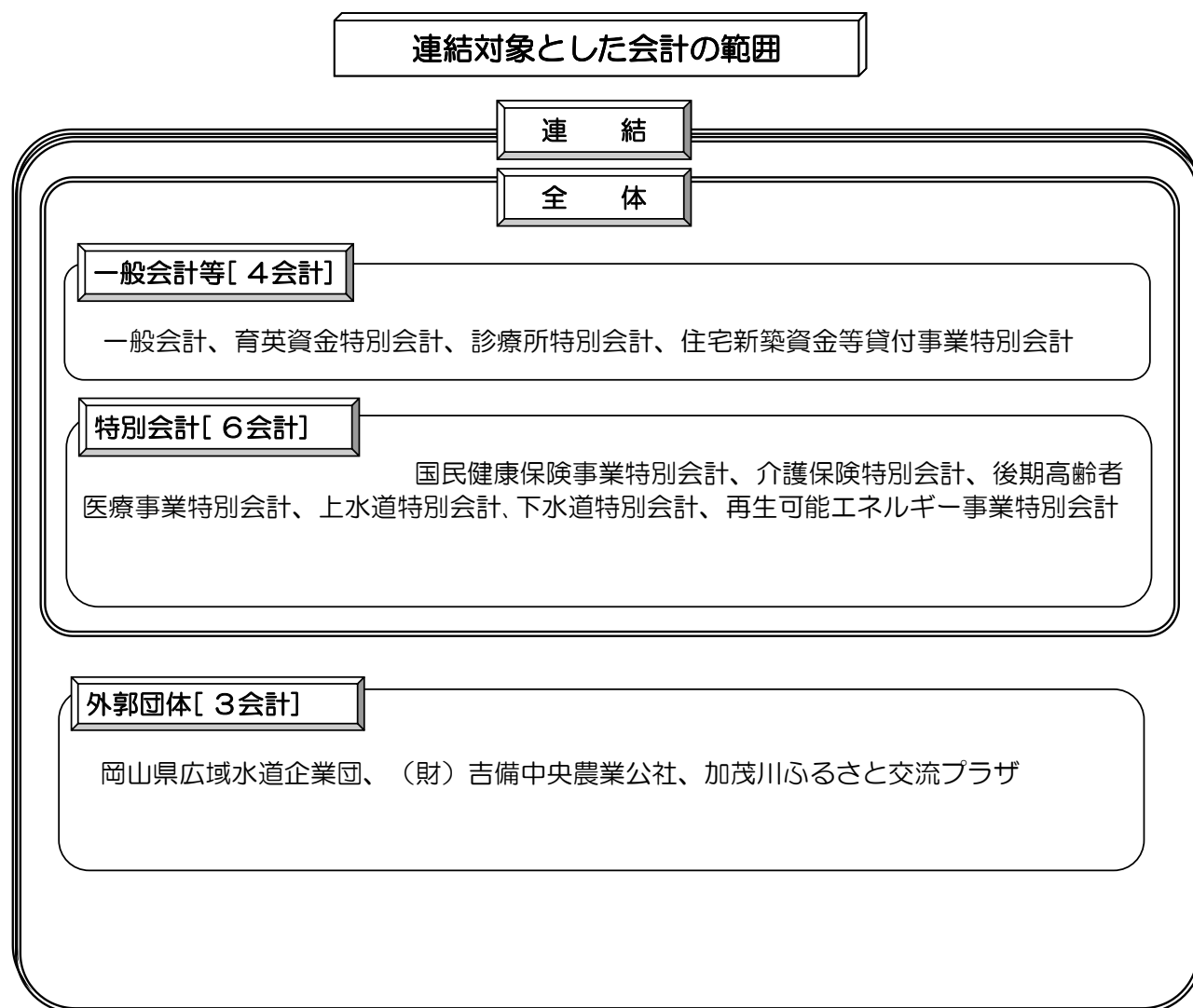
- (1) 比較分析のための前提条件
- (2) 貸借対照表から見える将来の負担
- (3) 実質債務（地方債等と現金預金）の状況
- (4) 純資産変動計算書の「本年度差額」の状況
- (5) 純資産変動計算書の「固定資産等の変動」の状況
- (6) 資金収支計算書から読みとれる二つの基礎的財政収支の状況
- (7) 歳入歳出決算書の経年データ

I 令和3年度 吉備中央町財務書類の公表について

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類を人口3万人以上の都市においては、平成21年度までに整備し公表するよう通知されました。

こうした状況を踏まえ、本町では平成21年度から「基準モデル」により資産台帳の整備に着手し、複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、本町が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握してまいりました。

しかし、平成26年4月30日に財務書類の作成方法の統一化のための「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が取りまとめられ、平成27年1月23日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。本町では平成27年度から「統一的な基準」により財務書類を作成することにしました。これにより団体間の比較可能性が確保され、将来的には決算分析や予算編成への活用を考えています。



※ 全体とは、一般会計等に特別会計を含めたもので、連結とは、全体に外郭団体を含めたものです。
なお、外郭団体のうち第三セクターについては、市の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

II 地方公会計制度について

1. 固定資産台帳と財務書類の作成の必要性

- ① 税収も地方債も同じ財源だが、返済義務の有無で相違するので、地方債に依存すると債務肥大化する。
- ② 債務が肥大化した理由の一つは、財源に借金を含めて、財政運営をしてきたためである。
- ③ 財政改善のための歳入増、歳出減は難しく、資産債務改革が必要となり、資産に手を付けることになった。
- ④ 地方交付税算定のための公有財産台帳並びに各種法定台帳の作成(数量管理)から、有効活用のための固定資産台帳(金額管理)の作成。
- ⑤ 厳しい財政事情のもと、財政の透明性、効率化、適正化が求められ、企業会計手法を活用した財務書類の開示も求められた。

2. 地方自治体における地方債の特徴

固定資産形成に充てるための地方債には、次の魅力がある。

- ① 財政運営上、借金は、現役世代と将来世代をつなぐ世代間公平性を確保するための、重要な架け橋である。
- ② 予算編成上、後日交付税措置される借金は、借金した方が得なので、税収・補助金収入と同様に、重要な財源である。

3. 企業会計手法の導入

(1) 官庁会計に収支の概念を導入した

- ① 予算の適正・確実な執行においては、歳入と歳出は一致しなければならない。
- ② 財政状態を診断するためには、歳入から歳出を差し引いた収支の概念が必要となる。

(2) 導入例

- ① 貸借対照表の純資産
- ② 資金収支計算書の基礎的財政収支(借金に依存しなかった場合の収支)
 - (あ)基礎的財政収支とは、計算上は、歳入から繰越金と公債発行を、歳出から公債費を、除外した収支。
 - (い)借金を財源とした結果、債務が肥大化したので、借金に依存しなかった場合の収支を把握する。

4. 財務書類とは？

(1) 総務省の財務書類に対する考え方

- ① 財務書類の作成指針として、「民間の利益目的」でなく、「財政の三つの役割」を基礎にしている。
- ② 「財政の三つの役割」には、「資源配分機能」、「所得再配分機能」および「経済調整機能」。
- ③ 「資源配分機能」は、現役世代に対する資源配分と、将来世代に対する資源配分がある。

(2) 財務書類とは、自治体の「立ち位置」・「身の丈」を表す書類で、健康診断書でもあり、4表又は3表から構成される。

種類	数値の内容	収支戻概念の導入	情報内容
貸借対照表	発生主義データを含み、 年度末時点の財政状態を示す	純資産	年度末の財政状態 を示す(ストック情報)
行政コスト計算書	減価償却費等の発生主義データを含む 現役世代に対する資源配分の内訳を示す	純行政コスト	1年間の運営状況 を示す(フロー情報)
純資産変動計算書	現役世代に対する資源配分の合計額と将来世代に対する資源配 分の増減額、並びに税収等財源を対比させ運営状況を示す	本年度差額	
資金収支計算書	現金主義により、 資金収支による運営状況を示す	基礎的財政収支	

(3) 3表様式の長所

- ① 現役世代と将来世代に対する資源配分の状況の各内訳が、一つの表に集約されたので、議員、住民に対する説明が、しやすくなった。
- ② 行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合させた書類が、民間企業の損益計算書に相当するので、理解しやすい。

(4) 連結決算とは？

- ① 全体会計＝親＋子 ＝一般会計等決算＋公営事業会計
連結決算＝親＋子＋親戚＝一般会計等決算＋公営事業会計＋外郭団体(一組・広域＋関係団体)
- ② 連結決算の必要性
・親・子・親戚間で、「繰出金」、「負担金・補助金」、「委託費」を支出しており、資金関係が密接なため、相殺表示が必要である。

(5) 発生主義決算とは？

- ① ・歳入・歳出決算数値に、「見えないおカネ」を加えて決算すること。
・「見えないおカネ」とは、将来、資金の流出入が見込まれる事象に係る数値で、「発生主義数値」ともいう。
- ② 発生主義数値の例
・将来、資金の出し入れを伴い、債権債務の確定したもの……………収入未済額、リース債務等
・現在、債権・債務は確定していないが、確定に準じたもの……………賞与引当金、退職手当引当金等
・現時点の保有する資産の価値の増減を推定する項目……………減価償却費、不納欠損額、評価損益等

5. 統一的な基準の活用方法

(1) 固定資産データの活用

毎年の「維持費」に「減価償却費」を加えてフルコストによる「事業別または施設別収支」を作成すること。

- ① 施設の更新、統廃合について、リストアップして議論する段階で、数値情報を提供する。
- ② フルコストによる受益者負担割合算定のための数値情報、及び一人あたりコスト情報を提供する。
- ③ 民間の資金・ノウハウを活用したPPP/PFIの導入のために、固定資産データの公表が期待される。

(2) 財務書類の活用

年1回作成される財務書類は、自治体の「健康診断書」である。

- ① 誰が活用するのか…財政経営者つまり首長から財政までのラインで特に「財政課長」である。
- ② 活用とは？……………経年比較、他団体比較を通じて、自分の役所の状況を読み取り、今後に活かすことである。
住民並びに住民の代表から質問があった場合、「財政課長が読み取ったことを、首長までが共有し、今後活かしているの、活用されている。」

6. 日々仕訳とは？

(1) 目的により簿記の方法が異なる。

- ① 予算の適正・確実な執行のためには、「複式簿記」より「単式簿記」が優れている。
- ② 財務書類を作成する場合、「見えないお金」も含むために、数値の正確性を担保するためには、「複式簿記」が必要。

(2) 複式簿記の記帳のタイミング

- ① 「日々仕訳」が望ましいとされているが、そのためには全庁的に知識が必要。
- ② 金銭の入出金程度の記帳ならまだしも、日常業務に加えて複式簿記の習得など、民間ではあり得ない。
- ③ 事務負担や経費負担を考えると、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書(平成26年4月総務省)294項」に記載された「期末一括仕訳方式」により作成する。

7. 財務書類の作成ツール

- ① 「財務書類作成要領29段落」による集計値を使用する方法によれば、仕訳変換処理で特定できる場合の仕訳件数は、概ね節の科目数(歳入16・歳出28)程度の仕訳で済むので、表計算ソフトでの対応が可能となり、検証もしやすい。
- ② 当事務所の財務書類作成ソフトは、平成27年11月27日に特許権を取得した。

(参考)

(イ) 統一的な基準で求められる固定資産台帳の基準モデル団体への取り扱い

- ① 固定資産マニュアルによれば、「既に固定資産台帳が基準モデル等に基づいて評価されている資産について、合理的かつ客観的な基準によって評価されたものであれば、引き続き、当該評価額によることを許容する」と記載し、二重負担を回避している。
- ② 道路、河川及び水路の敷地については、統一的な基準では、一定の場合1円評価としており、基準モデル評価を継続する場合、基準が異なることによる評価誤差が大きくなるので注記が求められる。

(ロ) 統一的な基準で求められる複式簿記の方法

(1) 財務書類作成の概略

- ① すべての資金取引について「仕訳変換」を行い、かつ、すべての非資金取引について「仕訳処理」を行い、仕訳帳に記載する。
- ② 仕訳帳が完成したら、会計ソフト、表計算ソフト等により集計し、総勘定元帳並びに試算表に転記し、財務書類が完成。

(2) 仕訳帳への記載の仕方

- ① 単式簿記により記帳された歳入歳出データは、「仕訳変換処理」により、仕訳帳に記載する。

(a) 予算科目から、統一的な基準の勘定科目を「特定できる」場合

・工事請負費・公有財産購入費・委託費等の固定資産に係る予算科目を除くと、その多くの予算科目は、行政コストに計上されるものと資産に計上されるものとに、特定されている。

・特定された予算科目は、統一的な基準の地方公会計マニュアル資金仕訳変換表「別表6-1:6-2」に従い、仕訳変換処理する。

・仕訳変換処理の設定をしておけば仕訳集計が、自動計算されるので、簿記の知識の有無は重要ではない。

(b) 予算科目から、統一的な基準の勘定科目を「特定できない」場合

・「特定できない」場合は、工事請負費等の固定資産に係る予算科目の場合であり、個別伝票毎に、その歳入歳出について、行政コストなのか資産形成なのか、科目及び金額を特定する必要がある。

・資産形成か維持補修費の特定は、簿記の知識が必要となり、システムの自動計算で変換してくれない。

- ② 仕訳記帳されていない非資金取引(見えないお金)は、複式簿記により、仕訳帳に記載する。

・発生主義取引による非資金仕訳例は、「財務書類作成要領」の「別表7」に例示されている。

・作成担当者は、発生主義データの意味、計算過程を知る必要があるため、複式簿記の知識が必要である。

(3) 仕訳変換処理の単位

- ① 仕訳帳は、歳入歳出データを単位として、伝票単位毎に作成することを、原則とする。
- ② 歳入歳出データとの整合性が検証できる場合には、「予算科目単位で集計した歳入歳出データ」に仕訳を付与し、仕訳帳の1単位とすることも妨げない。」という、予算科目単位の集計値による変換法とする。(マニュアル「財務書類作成要領29段落」)

Ⅲ 令和3年度 財務書類（要約）

（1）貸借対照表（バランスシート）（令和4年3月31日）

令和4年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。行政的には、資産は、サービス提供能力を示し、負債は、将来世代の負担を示し、純資産は、現在までの世代の負担と捉えます。

（単位：百万円）

資産の部							負債の部						
項目	一般会計等		全体		連結		項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
(1)固定資産	44,698	93%	54,877	92%	55,964	92%	(1)固定負債	9,018	19%	14,389	24%	17,078	28%
(1)有形固定資産	39,228	82%	48,139	81%	50,215	82%	①地方債等	7,863	16%	9,525	16%	10,528	17%
①事業用資産	11,446	24%	11,446	19%	11,446	19%	②退職手当引当金	1,104	2%	1,161	2%	1,171	2%
②インフラ資産	27,487	57%	34,786	58%	36,590	60%	③その他	51	0%	3,703	6%	5,379	9%
③物品	296	1%	1,907	3%	2,179	4%	(2)流動負債	1,131	2%	1,331	2%	1,521	2%
(2)無形固定資産	0	0%	321	1%	2,924	5%	①1年内償還予定地方債等	946	2%	994	2%	1,110	2%
(3)投資その他の資産	5,470	11%	6,417	11%	2,825	5%	②未払金	0	0%	55	0%	127	0%
①投資及び出資金	2,962	6%	3,762	6%	72	0%	③その他	185	0%	282	0%	284	0%
②長期延滞債権	124	0%	164	0%	164	0%							
③基金	2,310	5%	2,419	4%	2,516	4%	負債の部合計	10,149	21%	15,720	26%	18,598	31%
④徴収不能引当金	-4	0%	-5	0%	-5	0%							
⑤その他	78	0%	78	0%	78	0%	純資産の部						
(2)流動資産	3,320	7%	4,636	8%	4,955	8%	固定資産等形成分	46,982	98%	57,344	96%	58,432	96%
①現金預金	935	2%	1,816	3%	2,082	3%	余剰分(不足分)	-9,113	-19%	-13,551	-23%	-16,130	-26%
②未収金	26	0%	238	0%	282	0%							
③財政調整基金等	2,359	5%	2,581	4%	2,581	4%							
④徴収不能引当金	-0	0%	-0	0%	-0	0%							
⑤その他	0	0%	1	0%	10	0%	純資産の部合計	37,869	79%	43,793	74%	42,321	69%
資産の部合計	48,018	100%	59,513	100%	60,919	100%	負債・純資産の部合計	48,018	100%	59,513	100%	60,919	100%

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結
資産の部	454 万円	563 万円	576 万円	負債の部	96 万円	149 万円	176 万円
				純資産の部	358 万円	414 万円	400 万円

項目の説明

- (1)-(1)有形固定資産
- ①事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産
 - ②インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産
 - ③物品：器具備品や機械装置などの資産
- (1)-(2)無形固定資産
- ソフトウェア等無形の資産
- (1)-(3)投資その他の資産
- ①投資及び出資金：運用目的の有価証券や出資金等の資産
 - ②長期延滞債権：税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産
 - ③基金：特定の目的のために積立した資産
 - ④徴収不能引当金：長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額
- (2)流動資産
- ①現金預金：形式収支額（歳入歳出の差し引き額）や歳計外現金などの現金や預金の資産
 - ②未収金：税収や使用料手数料のうち回収期限到来後1年を経過していない資産
 - ③財政調整基金等：財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金
- (1)固定負債
- ①地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
 - ②退職手当引当金：将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
- (2)流動負債
- ①1年内償還予定地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額
 - ②未払金：企業会計団体の財貨または用役の提供を受けたが、支払が済んでいない残高
- ◎ 純資産合計
- これまでの世代が負担して蓄積された資産

概要

今までに吉備中央町では、一般会計等ベースで480億円、全体ベースで595億円、連結ベースで609億円の資産を形成してきています。

そのうち、純資産である、379億円（一般会計等）、438億円（全体）、423億円（連結）については、これまでの世代の負担で支払いが済んでおり、負債である101億円（一般会計等）、157億円（全体）、186億円（連結）について、これからの世代が負担していくこととなります。

※ 令和4年3月31日の吉備中央町の人口： 10,577 人

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書(NWM)は、純資産(過去の世代や国・都道府県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管替等、④その他に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	11,295	101%	15,074	106%	15,434	109%
① 人件費	1,717	15%	1,830	13%	1,961	14%
② 物件費等	5,358	48%	6,467	45%	6,730	48%
うち減価償却費	2,273	20%	2,778	19%	2,982	21%
③ その他の業務費用	98	1%	206	1%	224	2%
④ 移転費用	4,122	37%	6,570	46%	6,519	46%
2 経常収益	237	2%	903	6%	1,370	10%
3 臨時損失	85	1%	97	1%	108	1%
4 臨時利益	6	0%	6	0%	17	0%
純行政コスト	11,136	100%	14,262	100%	14,155	100%
5 財源	9,840	88%	13,062	92%	12,946	91%
① 税金等	7,524	68%	8,535	60%	8,352	59%
② 国県等補助金	2,315	21%	4,527	32%	4,594	32%
本年度差額	-1,296	-12%	-1,200	-8%	-1,209	-9%
6 資産評価差額	0	0%	0	0%	0	0%
7 無償所管替等	10	0%	10	0%	10	0%
8 その他の純資産変動額	9	0%	102	1%	96	1%
本年度純資産変動額	-1,278	-11%	-1,087	-8%	-1,103	-8%
前年度末純資産残高	39,147	-	44,880	-	43,423	-
本年度末純資産残高	37,869	-	43,793	-	42,321	-
※固定資産等の変動(内部変動)・固定資産等形成分	-1,590	-	-2,044	-	-2,204	-
・有形固定資産等の増加	129	-	198	-	290	-
・有形固定資産等の減少	2,273	-	2,779	-	3,010	-
・貸付金・基金等の増加	1,142	-	1,149	-	1,130	-
・貸付金・基金等の減少	589	-	612	-	613	-

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結
1 純行政コスト	105 万円	135 万円	134 万円
2 財源	93 万円	123 万円	122 万円
3 本年度差額 (2財源-1純行政コスト)	-12 万円	-11 万円	-11 万円

項目の説明

1 経常費用	①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など ②物件費等：備品や消耗品、委託費、使用料施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など ③その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など ④移転費用：住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売却収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
5 財源	①税金等：町税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など ②国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入
6 資産評価差額	有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
※固定資産の変動	有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況をいう

概要

令和3年度の純行政コストは、一般会計等ベースで111億円、全体ベース143億円、連結ベースで142億円になります。

住民の皆さんが負担した市税や国県等補助金などの財源は、一般会計等ベースで98億円、全体ベースで131億円、連結ベースでは129億円になります。

純行政コストと財源に資産評価差額、無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで△13億円、全体ベースで△11億円、連結ベースで△11億円であり、将来返済しなくてよい財産が一般会計等、全体、連結すべてで減少したことになります。

また、将来の世代に対する固定資産の変動状況ですが、一般会計等ベースで△16億円、全体ベースで△20億円、連結ベースで△22億円となり、一般会計等、全体、連結すべてで減少しました。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(3) 資金収支計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

資金収支計算書は、1年間の資金の出入りを、現役世代に対する「業務活動収支」と、将来世代に対する「投資活動収支」と、将来世代が負担すべき「財務活動収支」という三つに区分した計算書です。

(単位:百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支(④-③+②-①)	1,013	1,352	1,478
①業務支出(注)	8,975	12,264	12,433
②業務収入	10,073	13,713	14,007
③臨時支出	85	97	107
④臨時収入	0	0	11
(ロ)投資活動収支(②-①)	-654	-690	-741
①投資活動支出	1,249	1,324	1,376
②投資活動収入	595	634	635
利払後基礎的財政収支(イ+ロ)	359	662	737
(ハ)財務活動収支(②-①)	-256	-548	-642
①財務活動支出	986	1,292	1,412
②財務活動収入	730	744	770
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	103	114	95
2 前年度末歳計現金残高	758	1,627	1,912
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
4 本年度末歳計現金残高(1+2)	861	1,741	2,007
5 本年度末歳計外現金残高	74	74	74
6 本年度末現金預金残高(4+5)	935	1,816	2,082

(注)うち、地方債等支払利息支出 48 85 102

項目の説明

- イ-①業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)
- イ-②業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
(町税、保険料、使用料、手数料など)
- イ-③臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの(災害復旧事業費など)
- イ-④臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
(資産の売却に伴う収入など)
- ロ-①投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
- ロ-②投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など
- ハ-①財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還
- ハ-②財務活動収入：地方債や借入金の収入

概要

令和3年度は、一般会計ベースで1億円、全体ベースで1億円、連結ベースで1億円の資金が変動し、期末資金残高は、一般会計等ベースで9億円、全体ベースで17億円、連結ベースで20億円になりました。

利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計等ベースで4億円、全体ベースで7億円、連結ベースで7億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(4)財務書類の相関図

下記は、財務書類3表の関係を表しています。(一般会計等)

(単位:百万円)

【資金収支計算書=CF】	
項目	金額
(イ)業務活動収支	1,013
①業務支出	8,975
②業務収入	10,073
③臨時支出	85
④臨時収入	0
(ロ)投資活動収支	-654
①投資活動支出	1,249
②投資活動収入	595
(ハ)財務活動収支	-256
①財務活動支出	986
②財務活動収入	730
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	103
2 前年度末歳計現金残高	758
3 本年度末歳計現金残高(1+2)	861
4 本年度末歳計外現金残高	74
5 本年度末現金預金残高(3+4)	935

(注)1年間の資金の出入りを表す資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」は、下記の貸借対照表の資産の部に計上されます。

(単位:百万円)

【行政コスト計算書及び純資産変動計算書=NW】			
項目	金額		
経常費用	11,295	4表形式では、純行政コストまでが「行政コスト計算書」、財源から下が「純資産変動計算書」となる	
業務費用	7,173		
移転費用	4,122		
経常収益	237		
臨時損失	85	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
臨時利益	6		
純行政コスト	11,136		11,136
財源	9,840		9,840
本年度差額	-1,296		-1,296
固定資産等の変動(内部変動)		-1,590	1,590
有形固定資産等の増加		129	-129
有形固定資産等の減少		2,273	-2,273
貸付金・基金等の増加		1,142	-1,142
貸付金・基金等の減少		589	-589
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	10	10	
その他	9		
本年度純資産変動額	-1,278		
前年度末純資産残高	39,147		
本年度末純資産残高	37,869	46,982	-9,113

(注)1年間の行政コストと財源等の収支尻を表す「本年度末純資産残高」は、下記の貸借対照表の純資産の部に計上されます。

(単位:百万円)

【貸借対照表=BS】			
資産の部		負債・純資産の部	
(1) 固定資産	44,698	(1) 固定負債	9,018
有形固定資産	39,228	(2) 流動負債	1,131
無形固定資産	0	負債の部合計	10,149
投資その他の資産	5,470	固定資産等形成分	46,982
(2) 流動資産	3,320	余剰分(不足分)	-9,113
現金預金	935	純資産の部合計	37,869
その他	2,384	負債・純資産の部合計	48,018
資産の部合計	48,018		

(注)貸借対照表の純資産の部の「固定資産等形成分」の計算

① 開始時の「純資産の部合計」の計算

➡「資産の部合計」-「負債の部合計」……差額である

② NWの本年度末残高と照合する、BS残高の算出方法

➡(固定資産合計-長期延滞債権+固定徴収不能引当金+投資損失引当金)+(短期貸付金+流動基金)

(注)「長期延滞債権」とは収入未済の滞納繰越分であり、その歳入金額は「余剰分」に含まれて「固定資産等形成分」に含まれないので、その算出から除外する。

③ 余剰分(不足分)の計算

➡「純資産の部合計」-「固定資産等形成分」……差額である

IV 分析比率

1. 社会資本形成の世代間比率〔地方債等／（事業用資産＋インフラ資産＋物品）〕

- 社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

	令和3年度	令和2年度	比較増減
一般会計等	22.5%	21.9%	0.6%
全体	21.9%	21.6%	0.2%
連結	23.2%	23.1%	0.1%

2. 純資産比率〔純資産／総資産〕

- 企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

	令和3年度	令和2年度	比較増減
一般会計等	78.9%	79.0%	-0.1%
全体	73.6%	73.1%	0.5%
連結	69.5%	68.9%	0.6%

3. 有形固定資産減価償却率〔減価償却累計額÷（有形固定資産－土地等＋減価償却累計額）〕

- 有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

	令和3年度	令和2年度	比較増減
一般会計等	68.6%	66.6%	1.9%
全体	67.2%	65.2%	1.9%
連結	66.3%	64.8%	1.4%

4. 受益者負担比率〔経常収益÷経常費〕

- 行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

	令和3年度	令和2年度	比較増減
一般会計等	2.1%	2.1%	0.0%
全体	6.0%	5.8%	0.2%
連結	8.9%	8.6%	0.3%

V 財務書類からわかること

(1) 比較分析のための前提条件

(注1) 統一的な基準で財務書類を作成している他の5団体(可能な限り同規模)と比較し、分析比率を算出する。

(注2) 他団体数値は、前年度公表データから引用しているが、空欄は未公表部分である。

(注3) 四捨五入をしたため一致しない部分があります。

・ 分析比率算定のための基礎データ

	吉備中央町	倉敷市	岡山市	蔵王町	川崎町	村田町
住民数:人数	10,577	478,651	706,775	11,632	8,535	10,535
面積:Km ²	268.78	355.63	789.95	152.83	270.77	78.38
可住地面積:Km ²	64.03	256.09	436.78	67.42	63.21	36.75
職員数	215	3,504	8,455	210	172	146
財政力指数	0.29	0.87	0.79	0.48	0.33	0.43
経常収支比率	83.3	89.6	90.6	91.7	93.2	94.8
実質公債費比率	8.1	3.7	5.4	4.6	4.7	12.7
将来負担比率	13.0	31.2	-	6.7	-	115.4
特記事項						

(2) 貸借対照表から見える将来の負担

本年3月末時点の財政状態を、「どれだけ資産を持っているのか。」または、「将来負担がどれだけ残っているのか。」、どちらの視点で見るのか？ ここでは、後者の将来のリスクの観点から見ます。

住民サービスに供されている資産総額のうち、「将来の負担」が、どの程度あるのか？

→本年度末の資産総額に占める負債総額の割合は、21.1%となっている。

(a) 経年比較

(単位:百万円)

区分	項目	28	29	30	31	R02	R03
資産合計	一般会計等	59,089	55,706	53,241	51,491	49,546	48,018
	全体会計	71,973	69,036	66,062	63,817	61,437	59,513
	連結会計	73,896	71,257	68,223	65,662	63,024	60,919
負債合計	一般会計等	11,702	10,947	10,451	10,441	10,400	10,149
	全体会計	16,923	18,102	17,096	16,662	16,557	15,720
	連結会計	20,382	21,702	20,666	19,961	19,601	18,598
負債の割合	一般会計等	19.8%	19.7%	19.6%	20.3%	21.0%	21.1%
	全体会計	23.5%	26.2%	25.9%	26.1%	26.9%	26.4%
	連結会計	27.6%	30.5%	30.3%	30.4%	31.1%	30.5%

(b) 他団体比較

(単位:百万円)

区分	項目	吉備中央町	倉敷市	岡山市	蔵王町	川崎町	村田町
資産合計	一般会計等	48,018	612,021	863,714	18,541	13,971	23,558
	全体会計	59,513	768,313	1,394,571	28,197	21,013	32,601
	連結会計	60,919	805,978	1,444,624	30,623	22,122	33,588
負債合計	一般会計等	10,149	99,542	429,684	5,674	3,390	7,254
	全体会計	15,720	199,832	836,788	11,968	7,632	12,748
	連結会計	18,598	221,105	860,608	13,583	7,961	14,429
負債の割合	一般会計等	21.1%	16.3%	49.7%	30.6%	24.3%	30.8%
	全体会計	26.4%	26.0%	60.0%	42.4%	36.3%	39.1%
	連結会計	30.5%	27.4%	59.6%	44.4%	36.0%	43.0%

(3) 実質債務(地方債等と現金預金)の状況

住民一人当たり実質債務で「将来の負担」をみる場合、他団体と比較してみると?

→本年度末では、3,205百万円あるが、住民一人当たりの実質債務は、303,015円である。

(a) 経年推移

★一般会計等の実質債務

(単位:百万円)

区分	項目	28	29	30	31	R02	R03
借金	地方債等	8,927	8,687	8,268	8,239	8,079	7,863
	1年以内償還予定地方債等	1,086	944	918	922	975	946
	合計	10,014	9,631	9,186	9,161	9,054	8,809
貯金	固定基金	1,130	1,311	1,349	1,578	2,046	2,310
	現金預金	491	560	572	649	837	935
	財政調整基金等	2,547	2,546	2,549	2,492	2,091	2,359
	合計	4,169	4,417	4,470	4,720	4,974	5,604
	差引	5,845	5,214	4,715	4,441	4,079	3,205

★全体決算の実質債務

借金	地方債等	11,530	11,056	10,410	10,154	9,775	9,525
	1年以内償還予定地方債等	1,345	1,184	1,149	1,191	1,194	994
	合計	12,874	12,240	11,559	11,345	10,969	10,519
貯金	固定基金	1,285	1,502	1,649	1,889	2,264	2,419
	現金預金	1,558	1,516	1,826	1,683	1,992	1,816
	財政調整基金等	2,805	2,804	2,808	2,749	2,326	2,581
	合計	5,648	5,822	6,283	6,321	6,582	6,816
	差引	7,226	6,418	5,275	5,024	4,387	3,703

★連結決算の実質債務

借金	地方債等	12,845	12,397	11,680	11,348	10,868	10,528
	1年以内償還予定地方債等	1,495	1,351	1,312	1,313	1,314	1,110
	合計	14,340	13,748	12,992	12,660	12,182	11,638
貯金	固定基金	1,110	1,285	1,502	1,649	1,889	2,516
	現金預金	1,550	1,558	1,516	1,826	1,683	2,082
	財政調整基金等	2,645	2,805	2,804	2,808	2,749	2,581
	合計	5,305	5,648	5,822	6,283	6,321	7,179
	差引	9,035	8,099	7,170	6,377	5,860	4,458

(b) 他団体比較

★一般会計等の実質債務

(単位:百万円)

区分	項目	吉備中央町	倉敷市	岡山市	蔵王町	川崎町	村田町
借金	地方債等	7,863	67,472	325,093	4,157	2,228	5,772
	1年以内償還予定地方債等	946	7,085	37,295	433	289	673
	合計	8,809	74,557	362,388	4,590	2,517	6,445
貯金	固定基金	2,310	23,521	38,911	1,457	1,317	343
	現金預金	935	4,237	20,686	297	255	286
	財政調整基金等	2,359	12,786	43,588	518	851	249
	合計	5,604	40,544	103,185	2,272	2,423	878
	差引	3,205	34,013	259,203	2,318	94	5,567

★全体決算の実質債務

借金	地方債等	9,525	113,006	535,574	6,818	4,729	8,058
	1年以内償還予定地方債等	994	11,217	55,737	825	653	968
	合計	10,519	124,223	591,311	7,643	5,382	9,026
貯金	固定基金	2,419	26,585	44,332	1,457	1,367	345
	現金預金	1,816	18,973	41,063	1,368	635	961
	財政調整基金等	2,581	12,786	43,588	1,213	1,119	590
	合計	6,816	58,344	128,983	4,038	3,121	1,896
	差引	3,703	65,879	462,328	3,605	2,261	7,130

★連結決算の実質債務

借金	地方債等	10,528	119,582	539,159	7,722	4,980	9,129
	1年以内償還予定地方債等	1,110	12,054	57,307	1,432	673	1,258
	合計	11,638	131,636	596,466	9,154	5,653	10,387
貯金	固定基金	2,516	29,044	52,869	1,858	1,407	414
	現金預金	2,082	26,292	50,750	1,554	697	1,060
	財政調整基金等	2,581	12,786	43,619	1,282	1,171	652
	合計	7,179	68,122	147,238	4,694	3,275	2,126
	差引	4,458	63,514	449,228	4,460	2,378	8,261

(c) 住民一人当たり実質債務(財政の健全化の指標)

(単位:円)

区分	会計区分	吉備中央町	倉敷市	岡山市	蔵王町	川崎町	村田町
住民一人 当たり 実質債務 残高	一般会計等	303,015	71,060	366,740	199,278	11,013	528,429
	全体会計	350,128	137,635	654,137	309,921	264,909	676,792
	連結会計	421,528	132,694	635,603	383,425	278,617	784,148

(注)計算式=実質債務(臨財債を含む)÷住民数

(d) 臨時財政対策債の経年推移

決算統計33表58行近辺の2列目・4列目より

(単位:百万円)

区分	項目	28	29	30	31	R02	R03
臨時財政 対策債	発行額	233	226	213	161	168	216
	元金償還額	257	277	298	317	332	345
	現在高	3,957	3,906	3,821	3,665	3,501	3,372

(単位:百万円)

区分	項目	28	29	30	31	R02	R03
臨財債 控除後現 在高	一般会計等	6,057	5,725	5,365	5,496	5,553	5,437
	全体会計	8,917	8,334	7,738	7,680	7,468	7,147
	連結会計	10,383	9,842	9,171	8,995	8,681	8,266

(4) 純資産変動計算書の「本年度差額」の状況

貸借対照表のように過去から現在までの自治体の蓄積でなく、本年度の発生主義による数値を見ます。

①「本年度差額」は、民間企業の利益の計算式と同じですが、そういう観点に立った場合どうだったのか？

→本年度の純行政コストと財源の差額である「本年度差額」は、一般会計等で-1,296百万円である。

(a) 経年比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	28	29	30	31	R02	R03
一般会計等	① 人件費	1,713	1,372	1,519	1,415	1,719	1,717
	② 物件費等	4,856	4,687	4,998	5,313	5,342	5,358
	③ その他の業務費用	139	119	112	87	85	98
	④ 移転費用	3,673	3,517	3,627	3,802	5,000	4,122
	経常収益	266	215	304	333	250	237
	臨時損失	0	0	130	1	227	85
	臨時利益	7	255	0	0	10	6
	純行政コスト	10,107	9,225	10,082	10,284	12,113	11,136
	① 税金等	6,714	6,585	6,559	6,838	6,981	7,524
	② 国県等補助金	1,598	1,390	1,562	1,672	3,264	2,315
	財源	8,312	7,974	8,121	8,510	10,245	9,840
	本年度差額	-1,796	-1,251	-1,961	-1,774	-1,868	-1,296
全体	① 人件費	1,817	1,485	1,629	1,521	1,845	1,830
	② 物件費等	5,965	5,816	6,159	6,425	6,423	6,467
	③ その他の業務費用	233	207	211	3	166	206
	④ 移転費用	6,442	6,340	6,229	6,629	7,656	6,570
	経常収益	939	878	977	12	931	903
	臨時損失	5	0	137	1	232	97
	臨時利益	7	255	2	997	10	6
	純行政コスト	13,516	12,714	13,386	13,570	15,382	14,262
	① 税金等	8,758	8,852	7,773	8,036	8,150	8,535
	② 国県等補助金	2,905	2,685	3,648	3,732	5,499	4,527
	財源	11,663	11,536	11,422	11,768	13,649	13,062
	本年度差額	-1,853	-1,178	-1,964	-1,802	-1,732	-1,200
連結	① 人件費	1,959	1,636	1,775	1,663	1,977	1,961
	② 物件費等	6,458	6,350	6,713	6,907	6,712	6,730
	③ その他の業務費用	273	242	246	153	187	224
	④ 移転費用	6,379	6,290	6,184	6,466	7,605	6,519
	経常収益	1,444	1,421	1,522	20	1,423	1,370
	臨時損失	7	0	140	3	241	108
	臨時利益	8	256	6	1,482	16	17
	純行政コスト	13,625	12,841	13,529	13,690	15,283	14,155
	① 税金等	8,786	8,894	7,817	8,072	7,980	8,352
	② 国県等補助金	2,971	2,756	3,720	3,801	5,567	4,594
	財源	11,757	11,650	11,536	11,872	13,547	12,946
	本年度差額	-1,868	-1,192	-1,993	-1,817	-1,736	-1,209
減価償却費	一般会計等	2,459	2,428	2,402	1,022	2,363	2,273
	全体会計	3,026	3,048	3,017	1,061	2,900	2,778
	連結会計	3,225	3,258	3,224	1,077	3,109	2,982

(注)民間企業では、「本年度差額」が「利益」に相当するのでプラスの必要があるが、公会計は利益目的ではない。

公会計の場合、減価償却費が計上されるので、ほとんどの自治体でマイナスになる。

→プラスかマイナスかが重要でなく、その水準での経年推移の分析が、重要である。

(b) 自治体間比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	吉備中央町	倉敷市	岡山市	蔵王町	川崎町	村田町
一般会計等	① 人件費	1,717	30,807	81,245	1,507	0	1,185
	② 物件費等	5,358	37,898	79,386	2,404	2,188	2,399
	③ その他の業務費用	98	1,459	4,473	57	32	61
	④ 移転費用	4,122	101,378	205,983	3,441	2,854	2,960
	経常収益	237	6,915	9,344	152	148	165
	臨時損失	85	339	2,083	207	238	467
	臨時利益	6	1,677	915	0	8	47
	純行政コスト	11,136	163,289	362,911	7,464	5,156	6,860
	① 税金等	7,524	113,097	194,155	4,925	0	3,945
	② 国県等補助金	2,315	80,586	166,919	2,435	1,792	2,508
	財源	9,840	193,683	361,074	7,360	1,792	6,453
	本年度差額	-1,296	30,394	-1,837	-104	-3,364	-407
	全体	① 人件費	1,830	35,739	85,729	1,759	0
② 物件費等		6,467	48,870	104,869	3,140	3,491	3,001
③ その他の業務費用		206	2,893	11,209	134	195	114
④ 移転費用		6,570	155,051	316,625	5,232	6,428	5,093
経常収益		903	19,330	32,910	786	1,310	645
臨時損失		97	1,064	2,122	225	166	473
臨時利益		6	1,677	1,072	3	3	56
純行政コスト		14,262	215,263	486,572	9,701	10,600	9,258
① 税金等		8,535	142,489	247,010	6,003	0	4,943
② 国県等補助金		4,527	115,468	239,814	3,875	3,838	4,044
財源		13,062	222,917	486,824	9,878	10,503	8,987
本年度差額		-1,200	7,654	252	177	-97	-271
連結		① 人件費	1,961	37,929	96,771	2,153	0
	② 物件費等	6,730	56,515	114,437	3,552	5,866	3,666
	③ その他の業務費用	224	7,778	15,734	186	537	194
	④ 移転費用	6,519	191,447	389,165	6,099	7,868	5,744
	経常収益	1,370	30,225	52,376	1,128	5,475	1,627
	臨時損失	108	1,650	2,249	244	170	501
	臨時利益	17	1,745	1,074	22	14	78
	純行政コスト	14,155	261,863	564,906	11,084	13,209	10,391
	① 税金等	8,352	166,595	288,206	6,655	0	5,355
	② 国県等補助金	4,594	144,387	279,880	4,543	5,016	4,688
	財源	12,946	270,567	568,086	11,198	12,668	10,043
	本年度差額	-1,209	8,704	3,180	114	-541	-348
	減価償却費	一般会計等	2,273	10,180	20,823	503	627
全体会計		2,778	15,172	38,007	835	1,063	1,360
連結会計		2,982	17,619	40,414	958	1,463	1,505
一般会計等	人件費÷純行政コスト	15.4%	18.9%	22.4%	20.2%	0.0%	17.3%
	物件費÷純行政コスト	48.1%	23.2%	21.9%	32.2%	42.4%	35.0%
	移転費用÷純行政コスト	37.0%	62.1%	56.8%	46.1%	55.4%	43.1%
	国県等補助金÷財源	23.5%	41.6%	46.2%	33.1%	100.0%	38.9%

(5)純資産変動計算書の「固定資産等の変動」の状況

将来世代への投資は、魅力的な町造りのためには、必須のものであるが、将来世代に対する投資水準を表した純資産変動計算書の「固定資産等の変動」の状況がどうだったのか？

➡将来世代のための投資水準の変動を表す「固定資産等の変動」は、-1,590百万円であり、有形固定資産の変動額は、-2,144百万円で、金融資産の変動額は、553百万円である。

しかし、少子高齢化を踏まえ、長期計画立案の上で投資を決定する必要がある。

(a) 経年比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	28	29	30	31	R02	R03
一般 会計等	固定資産等の変動(内部変動)	-2,008	-2,065	-2,479	-1,878	-2,184	-1,590
	有形固定資産等の増加	143	280	23	313	100	129
	有形固定資産等の減少	2,458	2,432	2,547	2,370	2,365	2,273
	貸付金・基金等の増加	498	465	607	975	1,164	1,142
	貸付金・基金等の減少	191	377	562	796	1,083	589
全体	固定資産等の変動(内部変動)	-2,526	-2,479	-3,075	-2,417	-2,689	-2,044
	有形固定資産等の増加	151	469	58	386	216	198
	有形固定資産等の減少	3,031	3,081	3,176	2,979	2,968	2,779
	貸付金・基金等の増加	546	510	614	982	1,171	1,149
	貸付金・基金等の減少	192	377	570	806	1,108	612
連結	固定資産等の変動(内部変動)	-2,708	-2,664	-3,238	-2,606	-2,848	-2,204
	有形固定資産等の増加	215	524	157	543	268	290
	有形固定資産等の減少	3,261	3,318	3,430	3,292	3,189	3,010
	貸付金・基金等の増加	542	509	615	949	1,183	1,130
	貸付金・基金等の減少	204	380	579	806	1,108	613

(b) 自治体間比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	吉備中央町	倉敷市	岡山市	蔵王町	川崎町	村田町
一般 会計等	固定資産等の変動(内部変動)	-1,590	5,977	4,915	26	-393	-466
	有形固定資産等の増加	129	25,914	24,565	124	112	359
	有形固定資産等の減少	2,273	22,688	21,910	504	592	1,046
	貸付金・基金等の増加	1,142	6,663	21,633	483	137	249
	貸付金・基金等の減少	589	3,912	19,373	77	50	28
全体	固定資産等の変動(内部変動)	-2,044	-215	1,958	-242	-478	-647
	有形固定資産等の増加	198	27,839	41,979	216	240	484
	有形固定資産等の減少	2,779	30,857	39,721	838	843	1,361
	貸付金・基金等の増加	1,149	16,768	24,329	573	177	282
	貸付金・基金等の減少	612	13,965	24,629	193	52	52
連結	固定資産等の変動(内部変動)	-2,204	922	2,206	-322	-529	-643
	有形固定資産等の増加	290	28,619	43,261	250	249	528
	有形固定資産等の減少	3,010	32,023	42,158	962	912	1,506
	貸付金・基金等の増加	1,130	19,548	34,365	633	219	428
	貸付金・基金等の減少	613	15,222	33,262	243	85	93

(6) 資金収支計算書から読みとれる二つの基礎的財政収支(プライマリーバランス)の状況

・基金への積み立てを、投資活動収支に含める(①)か、含めないか、二つの異なった健康診断がなされる。

業務活動収支と投資活動収支を合算した利払後基礎的財政収支が、ゼロ以上であれば、地方債に依存しない財政運営が行われたこととなりますが、どうだったのか？

⇒本年度の利払後基礎的財政収支は、359百万円であり、基金への積み立てを含めない場合は、912百万円です。

・なお、臨財債を借金と見ない場合の収支を一般会計についてのみ示した。

(a) 経年比較

(単位:百万円)

区分	決算年度	28	29	30	31	R02	R03
一般会計等	業務活動収支	968	780	508	494	463	1,013
	投資活動収支	-413	-341	-50	-540	-162	-654
	利払後基礎的財政収支(①)	554	439	458	-46	302	359
	基金等増加(②)	307	87	45	179	81	553
	基金除外基礎的財政収支(①+②)	861	527	502	133	383	912
	臨時財政対策債増加(③)						
	臨財債除外後(①+②+③)	861	527	502	133	383	912
全体	業務活動収支	1,389	1,015	1,146	499	927	1,352
	投資活動収支	-468	-389	-70	-837	-190	-690
	利払後基礎的財政収支(①)	921	627	1,076	-337	737	662
	基金等増加(②)	354	132	43	176	63	537
	基金除外基礎的財政収支(①+②)	1,275	759	1,120	-161	800	1,199
連結	業務活動収支	1,519	1,146	1,258	241	1,084	1,478
	投資活動収支	-485	-413	-107	-966	-243	-741
	利払後基礎的財政収支(①)	1,034	733	1,150	-726	841	737
	基金等増加(②)	338	129	35	143	74	517
	基金除外基礎的財政収支(①+②)	1,372	862	1,186	-583	915	1,253

(単位:年)

区分	決算年度	28	29	30	31	R02	R03
地方債等償還可能年数	一般会計等	18	22	20	-200	30	25
	全体会計	14	20	11	-34	15	16
	連結会計	14	19	11	-17	14	16

(b) 他団体比較

(単位:百万円)

	区分	吉備中央町	倉敷市	岡山市	蔵王町	川崎町	村田町
一般会計等	業務支出	8,975	156,698	350,137	6,867	5,479	5,577
	業務収入	10,073	166,370	358,878	7,489	5,750	6,373
	臨時支出	85	0	866	206	238	467
	臨時収入	0	0	0	0	0	0
	業務活動収支(現役世代収支)	1,013	9,672	7,875	416	33	329
	投資活動支出	1,249	17,647	42,145	532	249	608
	投資活動収入	595	5,238	25,748	87	80	317
	投資活動収支(将来世代収支)	-654	-12,409	-16,397	-445	-169	-291
	利払後基礎的財政収支(①)	359	-2,737	-8,522	-29	-136	38
	基金等増加(②)	553	2,751	2,260	406	87	221
基金除外基礎的財政収支(①+②)	912	14	-6,262	377	-49	259	
全体	業務支出	12,264	219,691	478,849	9,684	8,461	8,099
	業務収入	13,713	237,543	500,952	10,557	9,030	9,282
	臨時支出	97	172	906	222	240	473
	臨時収入	0	36	38	3	2	9
	業務活動収支(現役世代収支)	1,352	17,716	21,235	654	331	719
	投資活動支出	1,324	23,736	60,475	709	418	736
	投資活動収入	634	5,905	34,659	203	112	354
	投資活動収支(将来世代収支)	-690	-17,831	-25,816	-506	-306	-382
	利払後基礎的財政収支(①)	662	-115	-4,581	148	25	337
	基金等増加(②)	537	2,803	-300	380	125	230
基金除外基礎的財政収支(①+②)	1,199	2,688	-4,881	528	150	567	
連結	業務支出	12,433	396,966	562,417	11,267	9,443	10,099
	業務収入	14,007	432,259	588,337	12,224	10,065	11,272
	臨時支出	107	2,044	915	238	246	499
	臨時収入	11	97	40	15	2	26
	業務活動収支(現役世代収支)	1,478	33,346	25,045	734	378	700
	投資活動支出	1,376	44,989	61,275	803	469	741
	投資活動収入	635	21,838	31,658	261	149	401
	投資活動収支(将来世代収支)	-741	-23,151	-29,617	-542	-320	-340
	利払後基礎的財政収支(①)	737	10,195	-4,572	192	58	360
	基金等増加(②)	517	4,326	1,103	390	134	335
基金除外基礎的財政収支(①+②)	1,253	14,521	-3,469	582	192	695	

- ・ 作成方法は、歳入歳出決算書の「款・節・細節」から繰越金・地方債発行・元金償還金を除外する。
- ・ 「基礎的財政収支」がゼロで成長率が利子率以上の場合、地方債残高は増えないとされている。しかし、成長率が利子率以上という前提が成立しない場合には、利子償還金相当額、地方債残高は増加していくのである。
- ・ 財務省のHPでは、「財政収支」という言葉で表現されている。「基礎的財政収支が均衡したとしても利払い費だけ債務残高の実額は増加してしまうのである。これを止めるためには、利払い費を含む財政収支を均衡させる必要がある。この財政収支の均衡とは、新たに借金をする額と過去の借金を返す額が同額である状態を言う。」

★ 特徴

- ・ 当該年度で地方債を財源とする大きな普通建設事業があると、利払後基礎的財政収支は悪化するであろう。
- ・ 財政調整基金等の大きな貯金を行うと、投資活動支出に含まれるので、利払後基礎的財政収支は悪化するであろう。

(a) 地方債等償還可能年数を比較(財政の健全性の指標)

- ・ 利払後基礎的財政収支の数値がマイナスの場合は指標として意味を成しませんが、プラスの場合、年度末の「地方債残高」から除して「地方債等償還可能年数」を算出できるので、自治体の現在の財政状態が示されます。

⇒地方債等償還可能年数は、本年度、25年です。

- ・ 「地方債等償還可能年数」は、自治体の現在の財政状態を表す重要な指標である。

(単位:年)

指標	会計区分	吉備中央町	倉敷市	岡山市	蔵王町	川崎町	村田町
地方債等 償還 可能年数 (注)	一般会計等	25	-27	-43	-158	-19	170
	全体会計	16	-1,080	-129	52	215	27
	連結会計	16	13	-130	48	97	29

(注)計算式＝地方債等残高 ÷ 利払後基礎的財政収支

★ 特徴

- ・ 地方債等償還可能年数は、本年度の収支が続くと仮定して、地方債等残高がゼロになる必要年数である。
- ・ 他団体の連結の平均的な年数ですが、当事務所のデータによれば、住民数20万人台の自治体では、概ね20年から40年という数値の財政状態のところが多くなっている。
- ・ 住民数50万人以上の自治体では、利払後基礎的財政収支、地方債等償還可能年数がマイナスで、地方債残高が増えていくという状況のところが多くなっている。

(7) 歳入歳出決算書の経年データ

歳入歳出決算書より

(単位:百万円)

款 or 節		28	29	30	31	R02	R03
予算現額		9,912	9,779	11,043	11,595	13,571	12,722
収入済額	市町村税	1,214	1,255	1,239	1,283	1,307	1,282
	地方消費税交付金	209	213	218	207	254	272
	地方交付税	4,362	4,086	4,025	3,955	3,977	4,323
	国庫支出金	645	512	732	812	2,307	1,488
	都道府県支出金	952	873	829	860	957	826
	その他の款	1,376	1,605	1,931	2,484	2,716	2,461
	小計(①)	8,758	8,544	8,974	9,601	11,518	10,652
	繰越金	451	403	486	496	567	757
	地方債発行	549	723	498	893	814	729
合計(②)	9,758	9,670	9,958	10,990	12,899	12,138	
予算現額と収入済額との比較(予算差異)		154	109	1,085	605	672	584
支出済額	委託料	681	603	730	722	797	915
	工事請負費	643	655	708	958	1,168	1,008
	負担金及び補助交付金	2,226	2,331	2,454	2,495	3,822	2,844
	扶助費	614	706	719	725	750	763
	繰出金	841	598	580	577	486	495
	その他の節	3,089	3,114	3,248	3,965	4,142	4,231
	小計(③)	8,094	8,007	8,439	9,442	11,165	10,256
	地方債費	1,260	1,176	1,023	982	977	1,022
合計(④)	9,354	9,183	9,462	10,424	12,142	11,278	
不用額		154	109	1,085	605	672	584
歳入歳出差引額(②-④)		404	487	496	566	757	860
実質収支 に関する 調書 より記入	翌年度へ繰越すべき財源	42	87	210	184	241	109
	実質収支額	362	400	286	382	516	751
	基金繰入額	0	0	0	0	0	0
	翌年度繰越金	362	400	286	382	516	751

財源内訳

決算統計 13表 より記入	国庫支出金	607	513	731	789	2,263	1,444
	都道府県支出金	949	877	826	856	952	820
	使用料手数料	102	89	89	93	94	100
	分担金負担金寄附金	505	695	703	1,017	1,092	1,210
	財産収入	0	25	0	0	0	0
	繰入金	43	419	319	454	442	551
	諸収入	104	159	202	108	105	132
	繰越金	4	421	2	0	0	0
	地方債	317	723	285	732	625	513
	一般財源等	6,746	5,785	6,314	6,385	6,583	6,523
	歳出合計	9,377	9,706	9,471	10,434	12,156	11,293